

参考資料 1 平成 21 年度環境投資等実態調査における抽出状況

1. 母集団

各層の母集団は、以下の表 1 のとおりである。

なお、母集団は、総務省事業所・企業データベースに登録されている情報に基づいて設定した。

表 1 母集団

	100-299	300-499	500-999	1000-	合計
農業、林業	63	6	6	1	76
漁業	32	0	0	0	32
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	4	0	12
建設業		211	149	131	491
製造業	生活関連型産業	351	211	113	675
	基礎素材型産業	408	268	229	905
	加工組立型産業	620	451	387	1,458
電気・ガス・熱供給・水道業		8	7	16	31
情報通信業		9	13	14	36
運輸業、郵便業		401	267	172	840
卸売業、小売業		981	618	328	1,927
金融業、保険業		165	129	192	486
不動産業、物品賃貸業		64	58	28	150
サービス業		1,379	870	576	2,825
医療・福祉		740	315	124	1,179
合計	99	5,347	3,366	2,311	11,123

2. 抽出率

各層の抽出率は、以下の表 2 のとおりである。

抽出率は、全体で 53%とした。

※ 前年度の試験調査における有効回答率が 41%であったため、これと同程度以上の回答率を確保することを目標に、各層の大きさと分散（ばらつき度合い）に基づいて、全体の分散が最小になるように標本設計するネイマン配分法を用いて抽出率を算出した。

表 2 抽出率

	100-299	300-499	500-999	1000-	合計
農業、林業	100%	100%	100%	100%	100%
漁業	100%	N/A	N/A	N/A	100%
鉱業、採石業、砂利採取業	100%	100%	100%	N/A	100%
建設業		100%	100%	100%	100%
製 造 業	生活関連型産業		73%	100%	86%
	基礎素材型産業		73%	100%	88%
	加工組立型産業		73%	100%	89%
電気・ガス・熱供給・水道業		100%	100%	100%	100%
情報通信業		100%	100%	100%	100%
運輸業、郵便業		49%	100%	100%	75%
卸売業、小売業		5%	73%	100%	43%
金融業、保険業		25%	49%	100%	61%
不動産業、物品賃貸業		50%	100%	100%	79%
サービス業		2%	12%	73%	20%
医療・福祉		2%	12%	73%	12%
合計	100%	30%	62%	92%	53%

3. 調査対象企業数

表 1 の各層の母集団企業数に、表 2 の抽出率を乗じて算出した各層の調査対象企業数は、以下の表 3 のとおりである。

表 3 調査対象企業数

	100-299	300-499	500-999	1000-	合計	
農業、林業	63	6	6	1	76	
漁業	32	0	0	0	32	
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	4	0	12	
建設業		211	149	131	491	
製 造 業	生活関連型産業		256	211	113	580
	基礎素材型産業		298	268	229	795
	加工組立型産業		454	451	387	1,292
電気・ガス・熱供給・水道業		8	7	16	31	

情報通信業		9	13	14	36
運輸業、郵便業		195	267	172	634
卸売業、小売業		49	451	328	828
金融業、保険業		41	63	192	296
不動産業、物品賃貸業		32	58	28	118
サービス業		34	107	422	563
医療・福祉		17	39	90	146
合計	99	1,614	2,094	2,123	5,930

参考資料 2 減価償却費を除いた費用額の推計値

1. 環境保全費用額

減価償却費を除いた環境保全費用額の推計値は、表 4 のとおりである。

減価償却費を除いた環境保全に関する費用額の推計値は、全体で 5,215,621 百万円であった。

項目別では、「研究開発」に関する費用額（2,363,877 百万円）が最も高く、次いで「資源循環」に関する費用額（1,324,044 百万円）、「公害防止」に関する費用額（969,229 百万円）であった。

表 4 環境保全費用額の推計値

(単位：百万円)

	公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計 (%)
農業、林業	34	8	10,132	0	13	10,186 (0.2%)
漁業	133	0	16	0	3	152 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	958	0	239	125	61	1,384 (0.0%)
建設業	141,678	7,460	328,433	38,887	10,758	527,216 (10.1%)
製 造 業	生活関連型産業	46,410	10,247	72,719	28,846	175,536 (3.4%)
	基礎素材型産業	304,040	39,480	280,807	534,213	1,216,082 (23.3%)
	加工組立型産業	148,210	41,208	154,214	1,509,305	1,914,635 (36.7%)
電気・ガス・熱供給・水道業	226,807	128,866	166,649	38,361	31,072	591,755 (11.3%)
情報通信業	1,517	26,270	9,672	18,381	2,584	58,423 (1.1%)
運輸業、郵便業	56,042	40,270	99,866	33,898	15,225	245,301 (4.7%)
卸売業、小売業	9,091	7,963	62,221	15,735	11,813	106,822 (2.0%)
金融業、保険業	448	620	2,547	33,174	7,234	44,024 (0.8%)
不動産業、物品賃貸業	5,666	130	12,075	0	7,475	25,346 (0.5%)
サービス業	24,152	3,605	111,317	112,951	20,656	272,682 (5.2%)
医療、福祉	4,045	7	13,137	0	8,887	26,076 (0.5%)
合計 (%)	969,229 (18.6%)	306,135 (5.9%)	1,324,044 (25.4%)	2,363,877 (45.3%)	252,336 (4.8%)	5,215,621 (100%)

注) 網掛け部分は参考値を示す。

2. 公害防止に関する費用額

減価償却費を除いた環境保全費用額のうち、公害防止に関する費用額の推計値は、表 5 のとおりである。

減価償却費を除いた公害防止に関する費用額では、「大気汚染防止」に関する費用額 (463,470 百万円) が最も高く、次いで「水質汚濁防止」に関する費用額 (297,572 百万円)、「騒音・振動防止」に関する費用額 (102,204 百万円) であった。

表 5 公害防止に関する費用額の推計値

(単位：百万円)

		大気汚染 防止	水質汚濁 防止	土壌・地下 水汚染防止	騒音・振動 防止	その他 公害防止	合計 (%)
農業、林業		0	25	0	0	8	34 (0.0%)
漁業		0	133	0	0	0	133 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業		464	449	5	4	36	958 (0.1%)
建設業		26,011	41,176	5,424	54,962	14,106	141,678 (14.6%)
製 造 業	生活関連型産業	11,458	30,504	629	1,110	2,710	46,410 (4.8%)
	基礎素材型産業	184,174	99,366	4,938	3,992	11,570	304,040 (31.4%)
	加工組立型産業	47,927	68,661	12,089	3,934	15,599	148,210 (15.3%)
電気・ガス・熱供給・水道業		166,821	23,931	2,726	18,786	14,543	226,807 (23.4%)
情報通信業		22	111	6	0	1,378	1,517 (0.2%)
運輸業、郵便業		12,351	13,425	3,374	18,838	8,053	56,042 (5.8%)
卸売業、小売業		1,179	5,924	714	467	807	9,091 (0.9%)
金融業、保険業		3	23	13	0	409	448 (0.0%)
不動産業、物品賃貸業		294	3,541	110	27	1,694	5,666 (0.6%)
サービス業		11,185	9,744	570	86	2,567	24,152 (2.5%)
医療、福祉		1,582	559	15	0	1,889	4,045 (0.4%)
合計 (%)		463,470 (47.8%)	297,572 (30.7%)	30,612 (3.2%)	102,204 (10.5%)	75,370 (7.8%)	969,229 (100%)

注) 網掛け部分は参考値を示す。

3. 地球環境保全に関する費用額

減価償却費を除いた環境保全費用額のうち、地球環境保全に関する費用額の推計値は、表6のとおりである。

減価償却費を除いた地球環境保全に関する費用額では、「その他（設備のリース料等）」に関する費用額（216,286百万円）が最も高く、次いで「CER、VER等の排出権購入関連」の費用額（86,521百万円）であった。

表6 地球環境保全に関する費用額の推計値

（単位：百万円）

	グリーン 電力証書 購入関連	CER、VER 等の 排出権 購入関連	CDM プロジ ェクトへの 出資	国内 クレジット 関連	その他 （設備のリ ース料等）	合計 （%）	
農業、林業	0	0	0	4	4	8 (0.0%)	
漁業	0	0	0	0	0	0 (0.0%)	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0 (0.0%)	
建設業	80	0	174	0	7,207	7,460 (2.4%)	
製 造 業	生活関連型産業	58	971	23	1	9,195	10,247 (3.3%)
	基礎素材型産業	41	486	11	0	38,942	39,480 (12.9%)
	加工組立型産業	122	341	31	191	40,523	41,208 (13.5%)
電気・ガス・熱供給・水道業	68	83,388	2,100	0	43,310	128,866 (42.1%)	
情報通信業	33	0	0	0	26,237	26,270 (8.6%)	
運輸業、郵便業	11	121	3	0	40,136	40,270 (13.2%)	
卸売業、小売業	57	1,068	205	24	6,608	7,963 (2.6%)	
金融業、保険業	90	129	0	0	402	620 (0.2%)	
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	130	130 (0.0%)	
サービス業	2	17	0	0	3,586	3,605 (1.2%)	
医療、福祉	0	0	0	0	7	7 (0.0%)	
合計 （%）	561 (0.2%)	86,521 (28.3%)	2,547 (0.8%)	220 (0.1%)	216,286 (70.7%)	306,135 (100%)	

注) 網掛け部分は参考値を示す。

4. 資源循環に関する費用

減価償却費を除いた環境保全費用額のうち、資源循環に関する費用額の推計値は、表 7 のとおりである。

減価償却費を除いた資源循環に関する費用額では、「廃棄物等の再資源化、処理・処分」に関する費用額（1,052,748 百万円）が最も高く、次いで「製品及び商品の回収、再資源化、処理・処分」に関する費用額（154,638 百万円）、「資源の効率的利用」に関する費用額（116,658 百万円）であった。

表 7 資源循環に関する費用額の推計値

（単位：百万円）

		廃棄物等の 再資源化、 処理・処分	製品及び商品 の回収、再資源 化、処理・処分	資源の 効率的利用	合計 (%)
農業、林業		10,119	13	0	10,132 (0.8%)
漁業		16	0	0	16 (0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業		239	0	0	239 (0.0%)
建設業		319,715	1,198	7,520	328,433 (24.8%)
製 造 業	生活関連型産業	45,109	20,915	6,695	72,719 (5.5%)
	基礎素材型産業	218,483	32,655	29,669	280,807 (21.2%)
	加工組立型産業	93,332	43,440	17,442	154,214 (11.6%)
電気・ガス・熱供給・水道業		118,568	48	48,033	166,649 (12.6%)
情報通信業		7,850	1,628	194	9,672 (0.7%)
運輸業、郵便業		92,484	3,370	4,012	99,866 (7.5%)
卸売業、小売業		46,823	14,228	1,169	62,221 (4.7%)
金融業、保険業		2,288	79	179	2,547 (0.2%)
不動産業、物品賃貸業		11,607	405	63	12,075 (0.9%)
サービス業		82,450	27,209	1,658	111,317 (8.4%)
医療、福祉		3,666	9,449	22	13,137 (1.0%)
合計 (%)		1,052,748 (79.5%)	154,638 (11.7%)	116,658 (8.8%)	1,324,044 (100%)

注) 網掛け部分は参考値を示す。

5. その他の環境保全に関する費用額

減価償却費を除いた環境保全費用額のうち、その他の環境保全に関する費用額の推計値は、表8のとおりである。

減価償却費を除いたその他の環境保全に関する費用額では、「緑地等の保全、維持管理」に関する費用額（104,066百万円）が最も高く、次いで「環境関連情報開示・広告」に関する費用額（52,283百万円）、「環境保全に関わる補償」のための費用額（43,344百万円）であった。

表8 その他の環境保全に関する費用額の推計値

(単位：百万円)

	環境関連 情報開示・ 広告	環境保全 活動に 関わる 寄付金等	緑地等の 保全、維持 管理	発生した汚 染の浄化、 生態系の 修復等	環境保全 に関わる 補償	合計 (%)	
農業、林業	0	0	13	0	0	13 (0.0%)	
漁業	0	0	0	0	3	3 (0.0%)	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	48	0	12	61 (0.0%)	
建設業	1,716	444	4,145	1,912	2,541	10,758 (4.3%)	
製 造 業	生活関連型産業	3,275	413	8,695	4,036	894	17,314 (6.9%)
	基礎素材型産業	9,073	1,540	17,060	16,308	13,562	57,542 (22.8%)
	加工組立型産業	20,752	2,302	13,953	14,293	10,399	61,699 (24.5%)
電気・ガス・熱供給・水道業	5,888	570	11,890	468	12,256	31,072 (12.3%)	
情報通信業	1,204	179	1,201	0	0	2,584 (1.0%)	
運輸業、郵便業	3,700	326	6,354	2,998	1,847	15,225 (6.0%)	
卸売業、小売業	2,268	859	7,932	353	401	11,813 (4.7%)	
金融業、保険業	644	4,179	1,181	1,230	0	7,234 (2.9%)	
不動産業、物品賃貸業	1,426	33	6,016	0	0	7,475 (3.0%)	
サービス業	2,329	178	16,706	22	1,421	20,656 (8.2%)	
医療、福祉	7	0	8,872	0	7	8,887 (3.5%)	
合計 (%)	52,283 (20.7%)	11,023 (4.4%)	104,066 (41.2%)	41,620 (16.5%)	43,344 (17.2%)	252,336 (100%)	

注) 網掛け部分は参考値を示す。

参考資料3 業種別分析

各業種の設備投資額の推計値及び費用額の推計値（減価償却費を含む）について業種毎の傾向を把握するため、項目別の金額及び比率を算出した。

(1) 農業、林業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表9のとおりである（参考値・・・標準誤差率が5%を超えているため）。

設備投資額の推計値は534百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に関する設備投資額（511百万円）であり、全体の95.6%であった。

費用額の推計値は11,971百万円であった。最も比率の高い項目は「資源循環」に関する費用額（11,896百万円）であり、全体の99.4%であった。

表9 農業、林業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	511	0	23	-	0	534
	比率(%)	95.6%	0.0%	4.4%	-	0.0%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	55	8	11,896	0	13	11,971
	比率(%)	0.5%	0.1%	99.4%	0.0%	0.1%	100%

注) 網掛け部分は参考値を示す。

(2) 漁業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表10のとおりである（参考値）。

設備投資額の推計値は21百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に関する設備投資額（21百万円）であり、全体の100.0%であった。

費用額の推計値は254百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に関する費用額（152百万円）であり、全体の59.9%であった。

表10 漁業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	21	0	0	-	0	21
	比率(%)	100.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	152	83	16	0	3	254
	比率(%)	59.9%	32.6%	6.3%	0.0%	1.1%	100%

注) 網掛け部分は参考値を示す。

(3) 鉱業、採石業、砂利採取業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 11 のとおりである（参考値）。

設備投資額の推計値は、3,309 百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に関する設備投資額（2,605 百万円）であり、全体の 78.7%であった。

費用額の推計値は、1,705 百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に関する費用額（1,095 百万円）であり、全体の 64.2%であった。

表 11 鉱業、採石業、砂利採取業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	2,605	9	694	-	0	3,309
	比率(%)	78.7%	0.3%	21.0%	-	0.0%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	1,095	20	403	125	61	1,705
	比率(%)	64.2%	1.2%	23.7%	7.3%	3.6%	100%

注) 網掛け部分は参考値を示す。

(4) 建設業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 12 のとおりである。

設備投資額の推計値は、20,882 百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に関する設備投資額（7,621 百万円）であり、全体の 36.5%であった。

費用額の推計値は、532,283 百万円であった。最も比率の高い項目は「資源循環」に関する費用額（329,754 百万円）であり、全体の 62.0%であった。

表 12 建設業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	7,621	6,079	4,700	-	2,481	20,882
	比率(%)	36.5%	29.1%	22.5%	-	11.9%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	142,579	8,588	329,754	38,887	12,475	532,283
	比率(%)	26.8%	1.6%	62.0%	7.3%	2.3%	100%

(5) 製造業（生活関連型産業）

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 13 のとおりである。

設備投資額の推計値は、47,865 百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に

関する設備投資額（23,090 百万円）であり、全体の 48.2%であった。

費用額の推計値は、198,759 百万円であった。最も比率の高い項目は「資源循環」に関する費用額（76,611 百万円）であり、全体の 38.5%であった。

表 13 製造業（生活関連型産業）の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	23,090	14,388	10,007	-	379	47,865
	比率(%)	48.2%	30.1%	20.9%	-	0.8%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	61,500	13,974	76,611	28,846	17,828	198,759
	比率(%)	30.9%	7.0%	38.5%	14.5%	9.0%	100%

(6) 製造業（基礎素材型産業）

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 14 のとおりである。

設備投資額の推計値は、426,020 百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に関する設備投資額（159,952 百万円）であり、全体の 37.5%であった。

費用額の推計値は、1,308,863 百万円であった。最も比率の高い項目は「研究開発」に関する費用額（534,213 百万円）であり、全体の 40.8%であった。

表 14 製造業（基礎素材型産業）の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	159,952	123,064	140,628	-	2,377	426,020
	比率(%)	37.5%	28.9%	33.0%	-	0.6%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	364,241	56,831	294,667	534,213	58,911	1,308,863
	比率(%)	27.8%	4.3%	22.5%	40.8%	4.5%	100%

(7) 製造業（加工組立型産業）

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 15 のとおりである。

設備投資額の推計値は、264,800 百万円であった。最も比率の高い項目は「地球環境保全」に関する設備投資額（146,956 百万円）であり、全体の 55.5%であった。

費用額の推計値は、1,972,771 百万円であった。最も比率の高い項目は「研究開発」に関する費用額（1,509,305 百万円）であり、全体の 76.5%であった。

表 15 製造業（加工組立型産業）の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	102,712	146,956	12,862	-	2,270	264,800
	比率(%)	38.8%	55.5%	4.9%	-	0.9%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	181,714	53,655	162,923	1,509,305	65,175	1,972,771
	比率(%)	9.2%	2.7%	8.3%	76.5%	3.3%	100%

(8) 電気・ガス・熱供給・水道業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 16 のとおりである（参考値）。

設備投資額の推計値は、104,412 百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に関する設備投資額（56,127 百万円）であり、全体の 53.8%であった。

費用額の推計値は、675,837 百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に関する費用額（296,317 百万円）であり、全体の 43.8%であった。

表 16 電気・ガス・熱供給・水道業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	56,127	25,812	21,130	-	1,343	104,412
	比率(%)	53.8%	24.7%	20.2%	-	1.3%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	296,317	130,797	178,995	38,361	31,368	675,837
	比率(%)	43.8%	19.4%	26.5%	5.7%	4.6%	100%

注) 網掛け部分は参考値を示す。

(9) 情報通信業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 17 のとおりである（費用額は参考値）。

設備投資額の推計値は、17,357 百万円であった。最も比率の高い項目は「地球環境保全」に関する設備投資額（9,212 百万円）であり、全体の 53.1%であった。

費用額の推計値は、61,870 百万円であった。最も比率の高い項目は「地球環境保全」に関する費用額（29,002 百万円）であり、全体の 46.9%であった。

表 17 情報通信業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	1,006	9,212	92	-	7,046	17,357
	比率(%)	5.8%	53.1%	0.5%	-	40.6%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	2,204	29,002	9,678	18,381	2,604	61,870
	比率(%)	3.6%	46.9%	15.6%	29.7%	4.2%	100%

注) 網掛け部分は参考値を示す。

(10) 運輸業、郵便業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 18 のとおりである。

設備投資額の推計値は、428,790 百万円であった。最も比率の高い項目は「地球環境保全」に関する設備投資額 (306,569 百万円) であり、全体の 71.5%であった。

費用額の推計値は、266,889 百万円であった。最も比率の高い項目は「資源循環」に関する費用額 (100,513 百万円) であり、全体の 37.7%であった。

表 18 運輸業、郵便業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	116,695	306,569	5,073	-	454	428,790
	比率(%)	27.2%	71.5%	1.2%	-	0.1%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	64,618	52,409	100,513	33,898	15,452	266,889
	比率(%)	24.2%	19.6%	37.7%	12.7%	5.8%	100%

(11) 卸売業、小売業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 19 のとおりである。

設備投資額の推計値は、56,024 百万円であった。最も比率の高い項目は「地球環境保全」に関する設備投資額 (44,309 百万円) であり、全体の 79.1%であった。

費用額の推計値は、116,409 百万円であった。最も比率の高い項目は「資源循環」に関する費用額 (66,983 百万円) であり、全体の 57.5%であった。

表 19 卸売業、小売業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	4,129	44,309	7,029	-	556	56,024
	比率(%)	7.4%	79.1%	12.5%	-	1.0%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	10,492	11,332	66,983	15,735	11,866	116,409
	比率(%)	9.0%	9.7%	57.5%	13.5%	10.2%	100%

(12) 金融業、保険業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 20 のとおりである。

設備投資額の推計値は、18,115 百万円であった。最も比率の高い項目は「地球環境保全」に関する設備投資額（16,673 百万円）であり、全体の 92.0%であった。

費用額の推計値は、44,540 百万円であった。最も比率の高い項目は「研究開発」に関する費用額（33,174 百万円）であり、全体の 74.5%であった。

表 20 金融業、保険業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	1,279	16,673	140	-	23	18,115
	比率(%)	7.1%	92.0%	0.8%	-	0.1%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	471	1,099	2,552	33,174	7,244	44,540
	比率(%)	1.1%	2.5%	5.7%	74.5%	16.3%	100%

(13) 不動産業、物品賃貸業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 21 のとおりである（参考値）。

設備投資額の推計値は、13,891 百万円であった。最も比率の高い項目は「公害防止」に関する設備投資額（7,840 百万円）であり、全体の 56.4%であった。

費用額の推計値は、25,357 百万円であった。最も比率の高い項目は「資源循環」に関する費用額（12,075 百万円）であり、全体の 47.6%であった。

表 21 不動産業、物品賃貸業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	7,840	5,051	745	-	256	13,891
	比率(%)	56.4%	36.4%	5.4%	-	1.8%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	5,677	130	12,075	0	7,475	25,357
	比率(%)	22.4%	0.5%	47.6%	0.0%	29.5%	100%

注) 網掛け部分は参考値を示す。

(14) サービス業

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 22 のとおりである。

設備投資額の推計値は、101,231 百万円であった。最も比率の高い項目は「資源循環」に関する設備投資額（74,200 百万円）であり、全体の 73.3%であった。

費用額の推計値は、278,747 百万円であった。最も比率の高い項目は「資源循環」に関する費用額（114,567 百万円）であり、全体の 41.1%であった。

表 22 サービス業の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	8,209	18,031	74,200	-	792	101,231
	比率(%)	8.1%	17.8%	73.3%	-	0.8%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	26,266	4,131	114,567	112,951	20,830	278,747
	比率(%)	9.4%	1.5%	41.1%	40.5%	7.5%	100%

(15) 医療、福祉

設備投資額の推計値及び費用額の推計値は、表 23 のとおりである（費用額は参考値）。

設備投資額の推計値は、20,026 百万円であった。最も比率の高い項目は「地球環境保全」に関する設備投資額（17,456 百万円）であり、全体の 87.2%であった。

費用額の推計値は、26,076 百万円であった。最も比率の高い項目は「資源循環」に関する費用額（13,137 百万円）であり、全体の 50.4%であった。

表 23 医療、福祉の項目別内訳

		公害防止	地球環境 保全	資源循環	研究開発	その他の 環境保全	合計
設備投資額 (推計値)	金額(百万円)	956	17,456	1,614	-	0	20,026
	比率(%)	4.8%	87.2%	8.1%	-	0.0%	100%
費用額 (推計値)	金額(百万円)	4,045	7	13,137	0	8,887	26,076
	比率(%)	15.5%	0.0%	50.4%	0.0%	34.1%	100%

注) 網掛け部分は参考値を示す。